

施策番号	0808		
施策名	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進		
概要	働くことを希望するすべてのひとが就業できるよう、雇用・労働行政を担う国や京都府との連携を図りながら、雇用の維持・確保に努めるとともに、新たな雇用の創出に向けた取組を推進する。		
担当局・部室	産業観光局・商工部	共管局・部室	
上位政策	8 産業・商業		
施策に関係する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	有効求人倍率(倍)	a	a	1.58	1.62	1.02	158.8%	a	1.00
2	若年有業者率(%)	b	b	60.1	63.2	67.1	94.2%	b	0.50
3	女性有業者率(%)	b	a	47.7	51.4	49.6	103.6%	a	0.50
4	高齢有業者率(%)	b	a	22.3	27.4	24.4	112.3%	a	0.50
5	京都府の障害者雇用率(%)	a	a	2.07	2.13	1.95	109.2%	a	0.50
6	不本意非正規雇用比率(%)	-	-	-	11.5	11.0	95.5%	b	1.00
		a	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度回答							
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価	
1	働くことを希望するひとがいきいきと働ける場を得る機会がある。	c	c	21	131	326	119	48	645	c	
				3. 3%	20. 3%	50. 5%	18. 4%	7. 4%			
2	-	-	-							-	
3	-	-	-							-	
4	-	-	-							-	
5	-	-	-							-	
		c	c	市民生活実感調査総合評価							c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	a	☐ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 当該施策については、若者、女性、高齢者、障害のあるひとを含め、幅広い層の雇用が着実に確保されることが重要であるため、客観指標を重視する。						平成30年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・府内の有効求人倍率は1.6倍を超えるなど、雇用情勢は改善傾向が見られるが、より安定した雇用や雇用者所得の向上など、雇用の質に対するニーズも高く、「働くことを希望するひとがいきいきと働ける場を得る機会がある」という市民生活実感はc評価以下となった。						平成29年度	B

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	74,521	75,030	かなり良い	産業観光局
2	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(平成28年度～平成30年度)	23,600	0	良い	産業観光局
3	観光関連産業安定雇用促進事業(平成29年度～平成30年度)	33,631	0	かなり良い	産業観光局
4	観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト	0	40,792	—	産業観光局
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・中小企業にとって担い手の確保は重要な課題となっていることから、多様な働き方の推進に努めるとともに、正規雇用の拡大と賃上げ、長時間労働の是正を要請するなど、各々の施策の効果的な推進に努める。

・具体的な取組として、いきいきと働ける場を得る機会の増加に向け、求職者と市内中小企業とのマッチングを見据えた交流会の開催、京都企業の魅力を発信するインターンシップの実施及びインターネットを活用した京都企業の魅力発信などの取組を推進する。

・とりわけ、本市の基幹産業であるものの非正規率が高い観光関連産業について、労働生産性の向上とともに正規雇用の拡大を図る「観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト」に京都府と連携して取り組むなど、引き続き、各々の施策の効果的な推進に努める。

施策名	0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進				
-----	------	---------------------------	--	--	--	--

指標名	有効求人倍率（倍）					
-----	-----------	--	--	--	--	--

担当課	地域企業振興課	連絡先	2 2 2－3 7 5 6		
-----	---------	-----	---------------	--	--

1 指標の説明

京都市内の公共職業安定所における，求人募集企業の求人数と登録求職者との割合

2 指標の意味

働くことを希望するすべてのひとが就業し，その意欲と能力を最大限発揮できるまちをめざして，求人と求職の労働需給を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：求人数（京都市）／求職者数（京都市）
出典：京都市統計情報

4 数値

	前回数値 平成29年	最新数値 平成30年	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	1.58	1.62	0.04ポイント増	1.02	平成23年現況値（0.68倍）と目標数値（令和2年1.12倍）から各年の目標数値を等差的に算出	158.8%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		1.12	令和2年	144.6%	平成13～19年（いざなぎ景気）の期間中，一番高かった数値並み	

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：80%以上～100%未満
c：60%以上～80%未満
d：40%以上～60%未満
e：40%未満

6 基準説明

目標の達成については，景気の動向に左右される部分が大きいが，目標値を上回ることも不可能ではないため，100%以上の達成をa評価とし，以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
a	a	a

指標名	若年有業者率（％）					
-----	-----------	--	--	--	--	--

担当課	地域企業振興課	連絡先	2 2 2－3 7 5 6		
-----	---------	-----	---------------	--	--

1 指標の説明

京都市内の15歳以上35歳未満人口に占める若年有業者（15歳以上35歳未満）の割合

2 指標の意味

働くことを希望するすべてのひとが就業し，その意欲と能力を最大限発揮できるまちをめざして，求人と求職の労働需給を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：若年有業者（京都市）／若年者人口（京都市）
出典：総務省統計局「就業構造基本調査」

4 数値

	前回数値 平成24年	最新数値 平成29年	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	60.1	63.2	3.1ポイント増	67.1	中長期目標達成のために当年達成すべき数値＝平成19年現況値（62.5％）と目標数値（令和2年68.5％）から各年の目標数値を等差的に算出	94.2%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		68.5	令和2年	92.3%	平成9年と19年調査とを比べた増加率を単年化し，目標年次（令和2年）と基準年次（平成19年）の年数差分を掛け基準値に上乘せ	

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：90%以上～100%未満
c：80%以上～90%未満
d：70%以上～80%未満
e：70%未満

6 基準説明

目標の達成については，景気の動向に左右される部分が大きいが，目標値を上回ることも不可能ではないため，100%以上の達成をa評価とし，以下10%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
b	b	b

施策名	0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進				
指標名	女性有業者率（％）					
担当課	地域企業振興課		連絡先	2 2 2－3 7 5 6		
1 指標の説明						
京都市内の15歳以上女性人口に占める女性有業者の割合						
2 指標の意味						
働くことを希望するすべてのひとが就業し、その意欲と能力を最大限発揮できるまちをめざして、求人と求職の労働需給を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：女性有業者（京都市）／女性人口（京都市） 出典：総務省統計局「就業構造基本調査」						
4 数値						
	前回数値 平成24年	最新数値 平成29年	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	47.7	51.4	3.7ポイント増	49.6	中長期目標達成のために当年達成すべき数値＝平成19年現況値（48.5％）と目標数値（令和2年49.9％）から各年の目標数値を等差的に算出	103.6％
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		49.9	令和2年	103.0％	平成9年と19年調査とを比べた増加率を単年化し、目標年次（令和2年）と基準年次（平成19年）の年数差分を掛け基準値に上乘せ	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100％以上 b：90％以上～100％未満 c：80％以上～90％未満 d：70％以上～80％未満 e：70％未満						
6 基準説明						
目標の達成については、景気の動向に左右される部分が大きいが、目標値を上回ることも不可能ではないため、100％以上の達成をa評価とし、以下10％刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
	平成29	平成30	令和元			
	b	a	a			

指標名	高齢有業者率（％）					
担当課	地域企業振興課		連絡先	2 2 2－3 7 5 6		
1 指標の説明						
京都市内の65歳以上人口に占める高齢有業者（65歳以上）の割合						
2 指標の意味						
働くことを希望するすべてのひとが就業し、その意欲と能力を最大限発揮できるまちをめざして、求人と求職の労働需給を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：高齢有業者（京都市）／高齢者人口（京都市） 出典：総務省統計局「就業構造基本調査」						
4 数値						
	前回数値 平成24年	最新数値 平成29年	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	22.3	27.4	5.1ポイント増	24.4	中長期目標達成のために当年達成すべき数値＝平成19年現況値（23.2％）と目標数値（令和2年24.8％）から各年の目標数値を等差的に算出	112.3％
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		24.8	令和2年	110.5％	基準値（平成19年数値）から過去10年で最も高かった高齢有業者率（平成9年数値）を設定	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100％以上 b：90％以上～100％未満 c：80％以上～90％未満 d：70％以上～80％未満 e：70％未満						
6 基準説明						
目標の達成については、景気の動向に左右される部分が大きいが、目標値を上回ることも不可能ではないため、100％以上の達成をa評価とし、以下10％刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
	平成29	平成30	令和元			
	b	a	a			

施策名	0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進				
指標名	京都府の障害者雇用率（％）					
担当課	地域企業振興課	連絡先	2 2 2－3 7 5 6			
1 指標の説明						
障害者雇用促進法に基づく京都府下の障害者雇用率						
2 指標の意味						
働くことを希望するすべてのひとが就業し、その意欲と能力を最大限発揮できるまちをめざして、求人と求職の労働需給を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：被雇用障害者数（京都府）／障害者人口（京都府） 出典：京都労働局調べ						
4 数値						
	前回数値 平成29年	最新数値 平成30年	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	2.07	2.13	0.06ポイント増	1.95	中長期目標達成のために当年度達成すべき数値＝平成23年度現況値（1.78％）と目標数値（令和2年度2.00％）から各年度の目標数値を等差的に算出	109.2％
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		2.00	令和2年	106.5％	京都府の目標と同調。1.8％の法定雇用率を超え、さらに2％の大台への上積みを図る。	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100％以上 b：90％以上～100％未満 c：80％以上～90％未満 d：70％以上～80％未満 e：70％未満						
6 基準説明						
目標の達成については、景気の動向に左右される部分が大いだが、目標値を上回ることも不可能ではないため、100％以上の達成をa評価とし、以下10％刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
	平成29	平成30	令和元			
	a	a	a			

指標名	不本意非正規雇用比率（％）				
担当課	地域企業振興課	連絡先	2 2 2－3 7 5 6		
1 指標の説明					
京都市内の非正規の職員・従業員のうち、不本意に非正規雇用を選択した者の割合					
2 指標の意味					
働くことを希望するすべてのひとが就業し、その意欲と能力を最大限発揮できるまちをめざして、不本意非正規での就業状況を示す指標					
3 算出方法・出典等					
算出方法：主に正規の職員・従業員の仕事がないため非正規の職員・従業員になった人数（京都市）／非正規の職員・従業員の人口（京都市） 出典：総務省統計局「就業構造基本調査」					
4 数値					
	前回数値 -	最新数値 平成29年度	推移	目標値	
				数値	根拠
数値	-	11.5	-	11.0	中長期目標達成のために当年度達成すべき数値＝平成29年度現況値（11.5％）と目標数値（令和2年度10.0％）から各年度の目標数値を等差的に算出
	全国順位	中長期目標			
		数値	目標年次	達成度	根拠
数値		10％	令和2年	85％	厚生労働省（正社員転換・待遇改善実現プラン）の目標と同調。
5 評価基準					
最新数値の目標値に対する達成度が a：100％以上 b：90％以上～100％未満 c：80％以上～90％未満 d：70％以上～80％未満 e：70％未満					
6 基準説明					
目標の達成については、景気の動向に左右される部分が大いだが、目標値を上回ることも不可能ではないため、100％以上の達成をa評価とし、以下10％刻みで基準を設定した。					
7 評価結果					
	平成29	平成30	令和元		
	-	-	b		